

四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

シダックス株式会社

(E05265)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番10号
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	120,820	112,369	159,707
経常損失(△)	(百万円)	△1,279	△4,255	△1,089
親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)	(百万円)	△1,611	△5,236	△7,120
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,078	△6,154	△7,699
純資産額	(百万円)	17,066	4,705	11,445
総資産額	(百万円)	84,087	69,230	74,379
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純損 失金額(△)	(円)	△41.34	△134.36	△182.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	20.3	6.8	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,763	1,947	469
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	797	△1,965	1,400
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,022	436	△1,860
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	13,954	10,748	10,362

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△5.37	△45.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第15期第3四半期連結累計期間及び第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成28年4月1日付けで、シダックスフードサービス㈱はシダックスレストランマネジメント㈱を、エス・ロジックス㈱はシダックスエンジニアリング㈱及びシダックスデリカクリエイツ㈱をそれぞれ吸収合併いたしました。本合併は当社の100%子会社間の合併であるため、当社グループの業績に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

当社グループは、複数の金融機関との間で、91億円のシンジケート・ローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。当第3四半期連結会計期間末日現在の財務制限条項の状況については、「第4 経理の状況 [注記事項] (四半期連結貸借対照表関係)」をご参照ください。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得面において改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、個人の消費マインドにおいては力強さを欠く状況が続いております。また世界経済においては、英国のEU離脱問題や新興国経済の成長鈍化に加え、米国大統領選の影響等による金融市場の急激な変動等もあり、景気の先行きは依然として不透明感が続く状況となりました。このような経営環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。また、収益構造の抜本的改善の実現に向けた事業ポートフォリオの再構築を推進すべく、不採算店舗の撤退等を積極的に推進いたしました。また、本部管理コスト削減による間接費の圧縮に取り組み、経営意思決定の早期化と事務処理効率化を目的とした本社機能の統合を行いました。それにより渋谷シダックスビレッジの第三者宛の賃貸決定による賃料収入の安定確保を実現いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、グループ総合力を活かした「トータルアウトソーシングサービス」による効率的な出退店施策を実施してまいりましたが、個人消費の回復が依然として鈍い中、レストランカラオケ事業において、同業他社との低価格競争激化と猛暑や台風等による天候不順、オリンピック開催等の影響に加え、平成28年3月31日付でシダックストラベラーズコミュニティ(株)を持分法適用関連会社へ移行したことなどにより、112,369百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

利益面につきましては、全グループを挙げて赤字店舗の改善に向け、不採算店舗の早期撤退と早期黒字化に向けたコスト管理の徹底に注力した結果、営業利益は改善の方向にはありますが、特に当期の要因として、原材料価格並びに物流コストの上昇のみならず、平成28年10月からの短時間労働者に対する社会保険の適用基準変更の影響による労務費コストの増加を吸収できず、営業損失は866百万円（前年同四半期は838百万円の営業損失）となりました。また、持分法適用関連会社においては、収益構造を再構築するための店舗の転貸あるいは譲渡により撤退コスト計上が行われ、持分法による投資損失を2,892百万円計上した為、経常損失は4,255百万円（前年同四半期は1,279百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,236百万円（前年同四半期は1,611百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、不採算店舗撤退の影響により、内部売上は減少したものの、グループ外への食材・消耗品等の販売強化により、外部売上の増加を図ってまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は31,073百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益は2,046百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

②コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、社会保険適用拡大など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節に合わせたメニューフェアの実施、テイクアウト、ビュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の改善並びに撤退などによって既存店舗の活性化と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して営業開発を強化し事業拡大に努め、業容拡大と経営効率の改善に努めてまいりましたが、不採算店舗の撤退による改善効果を上回る原材料価格、人件費等のコスト増加の影響がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,772百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は1,020百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

③メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、社会保険適用拡大など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、マンスリースイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して営業を強化し事業拡大に努めるとともに、不採算店舗については、将来的な収益改善の可能性を慎重に見極めながら撤退を行い、収益力の強化と経営効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,048百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は680百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

④レストランカラオケ事業

個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争や娯楽の多様化による他業種との顧客獲得競争の激化など、本事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、春・夏グランドメニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、季節に応じたイベントの展開、マンスリースイーツがお楽しみ頂けるレディースデー、主菜とビールセットがお楽しみ頂けるメンズデーなどの様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト削減を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、昨年12月に「レストランカラオケ・シダックス」アプリをリニューアルし、より使いやすいデザインに刷新するとともに、ケータイ会員を拡大（948万人突破）し集客を図り、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努め、セグメント損益の改善を進めてまいりました。なお、平成28年3月31日付でシダックストラベラーズコミュニティ(株)が持分法適用関連会社へ移行したことにより、第1四半期連結累計期間より当該会社の売上高並びにセグメント利益はレストランカラオケ事業から除かれております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,986百万円（前年同四半期比35.3%減）、セグメント損失は833百万円（前年同四半期は1,565百万円のセグメント損失）となりました。

⑤コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を23店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。新規顧客をはじめとした提案活動強化のため、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店と3モデルによる営業展開、POS端末の入替えによるサービス向上を目指した、精神科病院向けの掛売りシステムのリニューアル、売店を中心とした病院向けの様々な外部委託サービスのコーディネートやアライアンス強化等を実施し、よりお客様のお役に立てるようなサービスメニューを拡充してまいりました。また、販促強化策として売店横での焼立てパン、カフェ、そば・うどん、軽食サービスコーナーなどの展開強化、及びクローズドマーケットである大規模マンション内売店・工場内売店・特種施設売店等の展開も強化してまいりました。

商品・サービス面においては、地域特産品やこだわりの逸品の品揃えを進めるとともに、季節ごとのイベント、催事のサポートなどを含めた販売促進、地域に愛される店づくりを推進しております。また、運営面では、労務費及び廃棄の適正化などの経費効率運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,939百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益は198百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

⑥トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、民間企業については、景気回復傾向にあるものの、世界情勢においてやや不透明な状況が続いており、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。このような環境のもと、車両運行管理事業・社会サービス事業とも、現場でサービスにあたる社員の教育に力を入れ、お客様のニーズに応じた業務を適正な価格にて受託するように努めてまいりました。

車両運行管理事業においては黒塗役員車の他、スクールバス・福祉車両等の運行業務を受託するとともに、関東地区において訪日団体の送迎業務を拡大いたしました。業務拡大に伴う初期投資コスト増加の吸収迄はいたりませんでした。

社会サービス事業においては、従来の学校給食・施設管理に加え、学童保育・児童館業務を多くの自治体より受託し、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,269百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は1,320百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,149百万円減少し69,230百万円（前連結会計年度末比6.9%減）となりました。流動資産においては、1,067百万円減少し29,933百万円となりました。これは主に、現金及び預金が192百万円並びに受取手形及び売掛金が525百万円増加した一方、その他に含まれている前払費用が309百万円、未収入金が1,019百万円、未収消費税等が215百万円、未収法人税等が237百万円減少したことによります。固定資産においては、4,082百万円減少し39,296百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,414百万円並びに投資その他の資産が2,579百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,589百万円増加し64,524百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。流動負債においては、507百万円増加し34,950百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が380百万円、未払法人税等が366百万円及びその他に含まれている未払消費税等が235百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が539百万円及びその他に含まれている未払金が766百万円、預り金が354百万円増加したことによります。固定負債においては、1,081百万円増加し29,573百万円となりました。これは主に、社債が180百万円、資産除去債務が248百万円及びその他に含まれているリース債務が384百万円、長期末払金が509百万円減少した一方、長期借入金が2,368百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,739百万円減少し4,705百万円（前連結会計年度末比58.9%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失5,236百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が5,821百万円、為替相場の変動により為替換算調整勘定が932百万円減少したことによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.6ポイント低下し6.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し10,748百万円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1,947百万円の資金増加（前年同四半期は1,763百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が4,942百万円計上されたほか、和解金の支払額が220百万円あった一方、減価償却費が2,520百万円、減損損失が283百万円、持分法による投資損失が2,892百万円、未収入金の減少額が290百万円、未払金の増加額が482百万円並びに預り金の増加額が465百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,965百万円の資金減少（前年同四半期は797百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が932百万円、過年度子会社株式売却代金の回収による収入が486百万円並びに貸付金の回収による収入が247百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が1,615百万円並びに貸付による支出が1,992百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、436百万円の資金増加（前年同四半期は1,022百万円の資金増加）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が953百万円、長期借入金の返済による支出が8,393百万円、社債の償還による支出が560百万円並びに配当金の支払額が583百万円あった一方、長期借入れによる収入が10,975百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	40,918,762	—	10,781	—	4,686

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,940,400	—	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,953,600	389,536	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 24,762	—	(注)
発行済株式総数	40,918,762	—	—
総株主の議決権	—	389,536	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	1,940,400	—	1,940,400	4.74
計	—	1,940,400	—	1,940,400	4.74

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権8個）あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式は、1,940,571株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.74%）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,135	11,327
受取手形及び売掛金	13,031	13,556
商品及び製品	1,028	1,085
原材料及び貯蔵品	704	777
その他	5,115	3,204
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	31,000	29,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,894	8,844
土地	10,388	9,744
その他（純額）	3,961	4,240
有形固定資産合計	24,244	22,829
無形固定資産		
のれん	1,334	1,278
その他	768	735
無形固定資産合計	2,102	2,013
投資その他の資産		
関係会社株式	3,821	2,971
敷金及び保証金	5,381	4,690
その他	8,009	6,974
貸倒引当金	△181	△184
投資その他の資産合計	17,032	14,452
固定資産合計	43,378	39,296
資産合計	74,379	69,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,796	7,728
1年内返済予定の長期借入金	10,500	11,039
1年内償還予定の社債	560	180
未払法人税等	515	149
ポイント引当金	288	251
役員賞与引当金	6	29
賞与引当金	892	925
株主優待引当金	319	137
その他	13,564	14,509
流動負債合計	34,443	34,950
固定負債		
社債	180	—
長期借入金	21,810	24,178
役員退職慰労引当金	691	710
厚生年金基金解散損失引当金	925	925
資産除去債務	2,371	2,123
その他	2,513	1,635
固定負債合計	28,491	29,573
負債合計	62,934	64,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
利益剰余金	548	△5,273
自己株式	△806	△806
株主資本合計	10,523	4,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	53
為替換算調整勘定	882	△49
その他の包括利益累計額合計	921	4
純資産合計	11,445	4,705
負債純資産合計	74,379	69,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	120,820	112,369
売上原価	108,023	99,820
売上総利益	12,797	12,548
販売費及び一般管理費	13,635	13,415
営業損失(△)	△838	△866
営業外収益		
受取利息	87	136
受取配当金	10	6
団体定期配当金	150	157
関係会社持分売却に伴う債権評価益	130	79
負ののれん償却額	102	84
その他	129	70
営業外収益合計	611	535
営業外費用		
支払利息	708	545
持分法による投資損失	236	2,892
その他	108	486
営業外費用合計	1,052	3,923
経常損失(△)	△1,279	△4,255
特別利益		
固定資産売却益	27	3
投資有価証券売却益	575	—
違約金収入	—	45
特別利益合計	603	48
特別損失		
固定資産売却損	—	79
減損損失	277	283
レストラン等店舗閉鎖損	131	101
本社移転費用	—	255
訴訟損失引当金繰入額	220	—
その他	7	15
特別損失合計	636	735
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312	△4,942
法人税、住民税及び事業税	545	109
法人税等調整額	△246	185
法人税等合計	298	294
四半期純損失(△)	△1,611	△5,236
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,611	△5,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,611	△5,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△427	14
為替換算調整勘定	△13	△350
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△581
その他の包括利益合計	△466	△917
四半期包括利益	△2,078	△6,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,078	△6,154
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312	△4,942
減価償却費	3,941	2,520
減損損失	277	283
のれん償却額及び負ののれん償却額	52	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△845	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	5
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	220	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△170	△182
受取利息及び受取配当金	△98	△143
支払利息	708	545
投資有価証券売却損益(△は益)	△575	—
持分法による投資損益(△は益)	236	2,892
関係会社持分売却に伴う債権評価益	△130	△79
違約金収入	—	△45
固定資産売却損益(△は益)	△27	76
本社移転費用	—	255
売上債権の増減額(△は増加)	△221	△525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226	△157
未収入金の増減額(△は増加)	560	290
仕入債務の増減額(△は減少)	294	△67
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,882	△235
未払金の増減額(△は減少)	1,129	482
未払費用の増減額(△は減少)	△27	137
預り金の増減額(△は減少)	539	465
預り敷金及び保証金の受入による収入	25	113
その他	1,122	1,195
小計	3,527	2,975
利息及び配当金の受取額	35	44
利息の支払額	△669	△566
退店補償金の受取額	48	—
違約金の受取額	—	45
和解金の受取額	—	10
和解金の支払額	—	△220
本社移転費用の支払額	—	△73
法人税等の支払額	△1,178	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,763	1,947

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△383	△270
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	310	376
有形固定資産の取得による支出	△795	△1,615
有形固定資産の売却による収入	228	932
無形固定資産の取得による支出	△113	△114
資産除去債務の履行による支出	△193	△29
投資有価証券の売却による収入	728	—
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	546	486
貸付けによる支出	△103	△1,992
貸付金の回収による収入	78	247
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△70
敷金及び保証金の回収による収入	187	178
保険積立金の払戻による収入	411	—
その他	△82	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	797	△1,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	5,573
短期借入金の返済による支出	△2,000	△5,573
割賦債務の返済による支出	△238	△450
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	402
リース債務の返済による支出	△1,874	△953
長期借入れによる収入	16,000	10,975
長期借入金の返済による支出	△11,520	△8,393
社債の償還による支出	△760	△560
配当金の支払額	△584	△583
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,583	385
現金及び現金同等物の期首残高	10,371	10,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,954	※ 10,748

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 関連会社について、リース会社からの債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
シダックストラベラーズコミュニティー(株)	1,380百万円	381百万円

(2) 連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部を芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額	131百万円	26百万円

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成29年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を65億円以上に維持すること。
- ②平成29年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を10億円以上とすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	14,735百万円	11,327百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△232百万円	△126百万円
拘束性預金	△548百万円	△453百万円
現金及び現金同等物	13,954百万円	10,748百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	584	15	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
記載事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 取締役会	普通株式	584	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
記載事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,381	22,476	25,905	23,180	11,089	30,502	114,536	6,284	120,820
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	29,733	739	5	348	24	207	31,059	1,427	32,487
計	31,115	23,216	25,910	23,529	11,113	30,710	145,595	7,711	153,307
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,135	1,219	695	△1,565	206	1,965	4,656	△651	4,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,656
「その他」の区分利益	△651
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	△4,873
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△838

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当該企業結合に関する会計基準等を適用したことにより、のれんの金額は第1四半期連結会計期間の期首において「メディカルフードサービス事業」で2百万円、「コンビニエンス中食事業」で15百万円、「トータルアウトソーシング事業」で6,382百万円、「その他」で3百万円それぞれ減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,930	21,772	25,048	14,986	10,939	31,269	106,947	5,421	112,369
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	28,142	786	5	145	17	187	29,286	1,007	30,294
計	31,073	22,559	25,054	15,132	10,956	31,457	136,233	6,429	142,663
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,046	1,020	680	△833	198	1,320	4,433	△477	3,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,433
「その他」の区分利益	△477
セグメント間取引消去	△40
全社費用(注)	△4,782
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△866

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	41円34銭	134円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	1,611	5,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	1,611	5,236
普通株式の期中平均株式数(株)	38,978,654	38,978,363

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 志太 勤一 は、当社の第16期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。